

Disclose

2024

JA神奈川県信連上期の現況



Profile

- 名 称 神奈川県信用農業協同組合連合会
(略称:JA神奈川県信連)
- 所 在 地 横浜本所 / 横浜市中区海岸通1-2-2
厚木本所 / 厚木市泉町3-13
- 出 資 金 3,004億円
- 貯 金 等 4兆2,798億円
- 貸 出 金 5,443億円
- 有価証券等 1兆8,626億円
- 事 業 内 容
 - 農業専門・地域金融機関として
神奈川県を基盤に事業を展開
 - 神奈川県内JAの金融事業を支援
- 役 員 数 経営管理委員8名、理事4名、監事5名
- 職 員 数 268名(男性131名、女性87名、常勤嘱託50名)
- ホームページ <https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/>

Contents

- JA神奈川県信連の中期経営計画 1
- 社会的責任・地域貢献活動への取り組み 2-6
- 主要勘定残高推移 7
- 損益状況 8
- 財務情報 9
- 自己資本比率(単体) 10
- 法令に基づく開示債権等の状況 11



JA神奈川県信連の中期経営計画

これまでにない環境変化が生じるなか、当会が将来に亘り社会的価値のある永続企業として存在していくため、当会の基本的使命(存在意義)を「農業と地域の未来を創る」と再定義したうえで、令和4年度を初年度とする「中期経営計画(令和4～6年度)」を策定し、この達成に向けた取り組みを進めています。

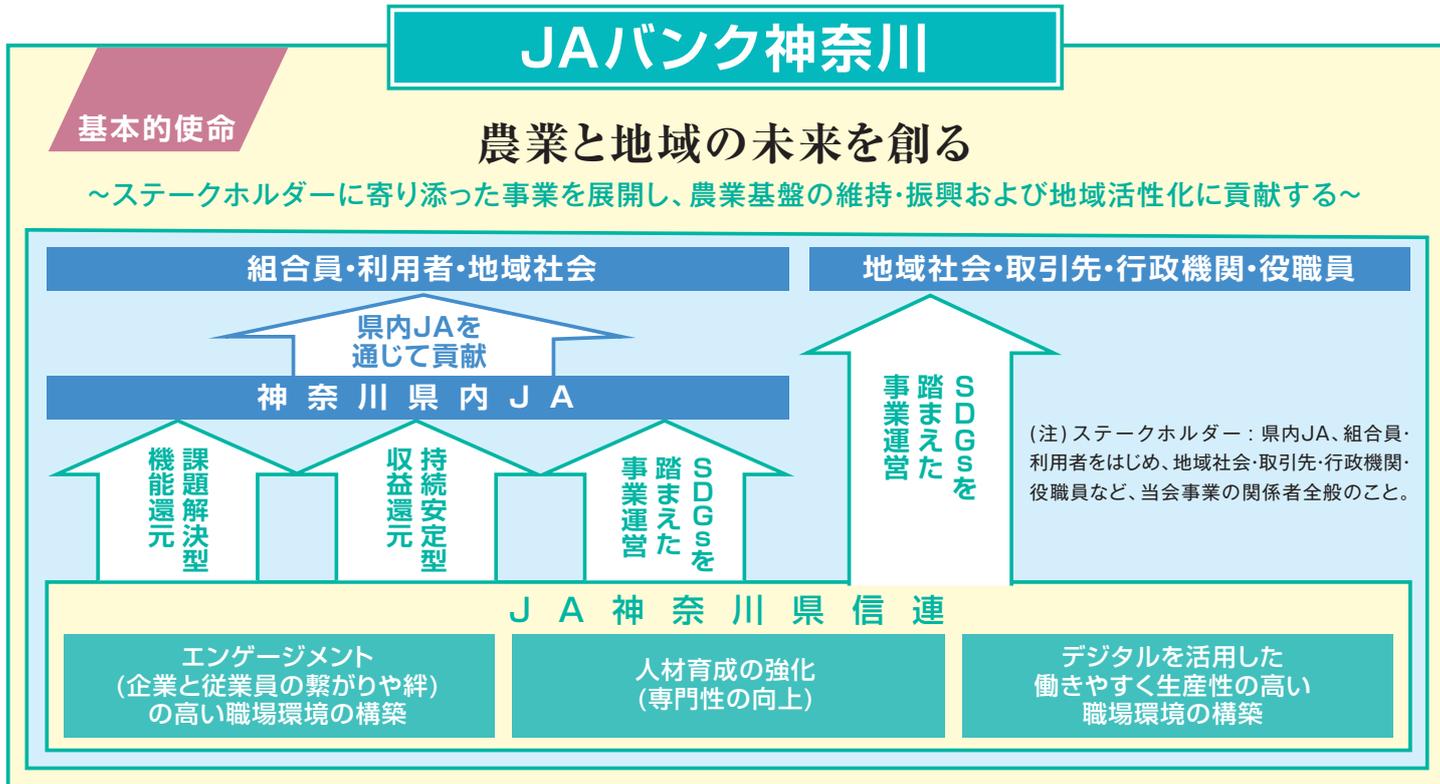
当計画では、当会がステークホルダーに対して提供すべき3つの価値(「課題解決型機能還元」、「持続安定型収益還元」、「SDGsを踏まえた事業運営」)と、3つの経営基盤強化策(「エンゲージメントの高い職場環境の構築」、「人材育成の強化」、「デジタルを活用した働きやすく生産性の高い職場環境の構築」)を明らかにするとともに、これらを達成するための5つの戦略を掲げております。

当計画に基づき、全役職員がステークホルダーに寄り添った事業を展開し、農業基盤の維持・振興および地域活性化に貢献してまいります。

中期経営計画の詳細については、当会のホームページ(神奈川県信連について)をご覧ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/tyuki.html

中期経営計画(令和4～6年度)イメージ図



	5つの戦略	目指す姿
提供すべき価値	① 機能還元戦略	●JAごとの経営状況および地域特性を踏まえた個別(課題解決型)の支援を通じ、JAの持続可能な経営基盤が構築されている
	② 収益還元戦略	●適切な収支目標の設定やリスクテイク方針に基づく、効果的・効率的な資金運用の実践を通じ、持続安定的な収益還元が実現している ●大規模農家・農業法人等や食農関連企業とのさらなる関係強化(資金供給・金融仲介機能の発揮)により、農家所得の向上や農業生産の維持・発展に貢献している
	③ CSR戦略	●SDGsを踏まえた事業戦略の展開により、「サステナブル経営」(社会的価値の創造)が実践されている
経営基盤強化策	④ 組織・人事戦略	●事業環境に応じた人材育成が図られるとともに、事業の選択と集中の徹底により、経営資源が最適化されている ●エンゲージメントの向上により、活力ある職場環境が構築されている
	⑤ デジタル化戦略	●デジタルの活用により、働きやすく生産性の高い職場環境が構築されている ●デジタルの活用も踏まえた、BCP(事業継続対策)が充実されている

社会的責任・地域貢献活動への取り組み

通年の取り組み内容につきましては、「DISCLOSE 誌2024最新版」をご覧ください。

<https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/disclose/disclose.html>

当会のSDGsへの対応

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)とは、2015年9月開催の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた社会・経済・環境等の様々な問題の解決に向けた国際社会共通の目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されます。



SDGs17のゴール

【当会におけるSDGsへの取組宣言】

当会は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、①「農業振興」、②「地域社会への貢献」、③「自然環境の保全」、④「ゆとりや働きがいのある職場づくり」の4点を重要課題(マテリアリティ)と設定したうえでSDGsの達成に向けた幅広い取組を行っています。

また、当会のSDGs取組方針および取組内容は、「SDGs取組宣言書」にまとめ、発信しています。(発信内容は当会ホームページを参照願います。)

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html

【JAバンク神奈川SDGs取組積立金の運営】

当会では、農業振興、環境・地域対策、健康福祉といった社会的課題に対し、長期安定的に貢献するため、「JAバンク神奈川SDGs取組積立金」を設定しております。当積立金を活用し、農業所得増大や地域活性化に資する取り組みに努めるとともに、大規模災害対応も視野に入れ、当会ステークホルダーに対する支援を行ってまいります。

社会的責任・地域貢献活動への取り組み

SDGs重要課題(マテリアリティ)への取り組み

1 農業振興

農業者・農業関連団体への金融支援

農業経営や農産物の加工・流通等の事業を行ううえで必要な資金の支援を行っています。

実績

- 農業関係貸出金残高 169億90百万円※(令和6年9月末)
- JAバンク神奈川利子補給事業 2,081件/42,761千円(令和5年度)
- JAバンク神奈川保証料助成事業 316件/14,326千円(令和6年度上期)

※JAバンク神奈川合計金額



農業者の所得向上に向けた取り組み

県内農業の課題を踏まえた費用助成を行い、農業者の所得向上を支援しています。

実績

- スマート農業応援助成 21件/7,488千円(令和6年度上期)
- かながわ畜産応援助成 1件/500千円(令和6年度上期)
- 太陽光発電設備導入助成 1件/1,000千円(令和6年度上期)



地域農業を支えるJAに対する支援

県内JAに対する研修開催等を通じた提案・相談力の発揮できる人材の育成支援や、持続可能な経営基盤の確立支援を行っています。

実績

- JA職員向け研修の開催
- JA職員出向等の積極的な受入
- 安定的な収益還元
- 店舗再編等を通じたJAの経営改善支援



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

2 地域社会への貢献

地域利用者への金融サービスの提供

地域金融機関として地域のニーズに応えるため、公共資金や県内企業への資金対応等を行っています。また、非対面チャネル導入等を通じて、利用者の利便性向上に向けた対応を行っています。

実績

- 地方公共団体、公社等への貸出実行
- 個人向けインターネットバンキング 契約件数 121,437件※
- 法人向けインターネットバンキング 契約件数 1,287件※
- JAバンクアプリ登録件数 118,599件※
- JAバンクアプリプラス登録件数 4,416件※

※JAバンク神奈川合計件数(令和6年9月末)



ライフプランサポート機能の発揮

住宅ローンを中心とした生活ローンの展開、および相続税試算やコンサルティング等、利用者のライフイベントに応じた対応を実施しています。

実績

- 住宅ローンの実行 1,001件/32,648百万円※
- 相続税試算、コンサルティング実施
- 金融リテラシー向上等を目的とした顧客向けセミナー開催
- JA向け研修を通じた顧客本位の業務運営の定着化

※JAバンク神奈川合計件数、金額(令和6年度上期)



「食」「農」を通じた地域活性化

農業者と県内企業のビジネスマッチング支援や地域児童に対する食農教育等を通じ、地域活性化に貢献しています。

実績

- 「食」「農」に関連する企業のビジネスマッチング支援
- 新規就農者支援 22件/3,748千円(令和6年度上期)
- 地域児童に対するJA教材本贈呈
- 県内農業高校および農業アカデミーへの研究費等助成 13件 / 981千円(令和5年度)
- 県立高校での金融教育授業の実施



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

3 自然環境の保全

事業推進に関連した環境負荷の低減

JA住宅ローン利用者を対象に、太陽光発電システムの設置助成金を交付し、自然環境の保全に貢献しています。

実績

- 環境配慮型住宅助成金および太陽光発電システム設置住宅助成金の交付
112件 / 21百万円(令和6年度上期)



当会業務運営に伴う環境負荷の低減

環境に配慮した業務車両等の設備導入や、ペーパーレス化に取り組むことにより、当会業務運営に伴う環境負荷の低減を図っています。

実績

- デジタル機器を活用した諸会議のペーパーレス化
- 自然エネルギーを利用した執務ビルの利用
- 環境配慮型自動車の導入
- 執務ビル内でのLED電球使用
- TCFD提言に基づく情報開示
- クールビズ・ウォームビズの実施



4 ゆとりや働きがいのある職場づくり

コンプライアンスの充実

定期的に勉強会を開催し、ハラスメントや差別の禁止、人権尊重について周知しています。

実績

- ヘルプライン制度の運用
- 役職員研修会
- コンプライアンス勉強会開催



多様な働き方の実施

様々なライフサイクルにある職員に対応した制度を検討・導入し、職員のワークライフバランス充実を目指しています。

実績

- 育児休業制度の理解促進を目的とした動画研修の実施
- テレワーク継続運用(シンクライアントPC、サテライトオフィス利用)



社会的責任・地域貢献活動への取り組み

4 ゆとりや働きがいのある職場づくり

職員のスキル向上支援

専門知識の習得に向けた研修派遣や資格取得の支援を実施し、スキル高度化を図っています。

実績

- ビジネススクール等への派遣 11名(通算)
- 資格取得奨励制度 適用者延べ103名(令和5年度) 対象資格35資格

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいの
経済成長も



職員の健康管理

健康相談やストレスチェックを実施し、職員が健康的に就業できるよう支援しています。

実績

- 産業医による健康相談実施
- ストレスチェック実施
- ノー残業デーの実施

3 すべての人に
健康と福祉を



お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当会は、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を制定・公表いたしました。

お客様が「人生100年時代」において安心して豊かな生活を送るため、県内の地域特性を踏まえ、当会は県内JAの信用事業をサポートする県域組織としての役割を果たし、県内JAと連携してお客様本位の業務運営に努めてまいります。(公表内容は、当会ホームページを参照願います。)

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/customer-oriented_business_operation.html

TCFD提言を踏まえた情報開示について

当会では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づき、気候変動に対応するための取り組みを実践・開示しております。詳細については、下記URLよりご確認ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/sdgs.html

TCFDとは

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)とは、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォースのことであり、「低炭素社会に移行する中でも、自社の事業が持続可能であることをステークホルダーに示すための枠組み」を提言しています。

主要勘定残高推移

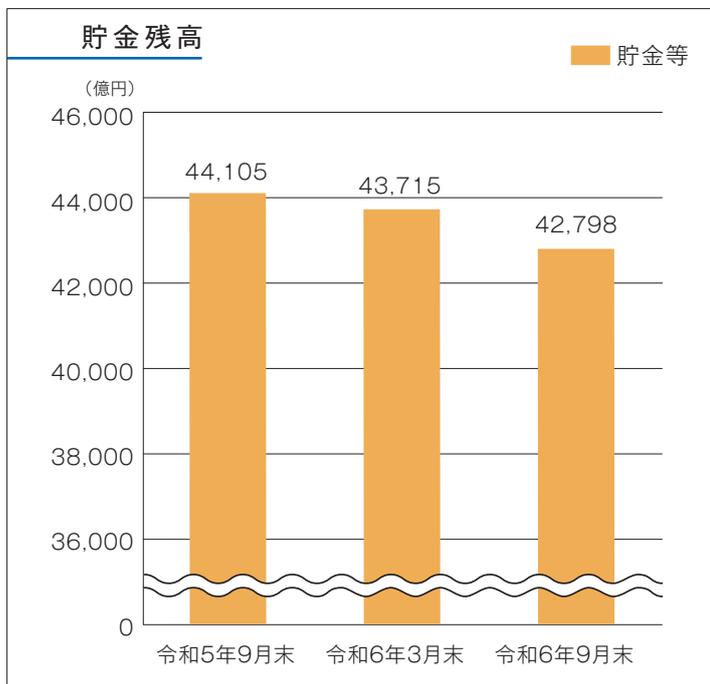
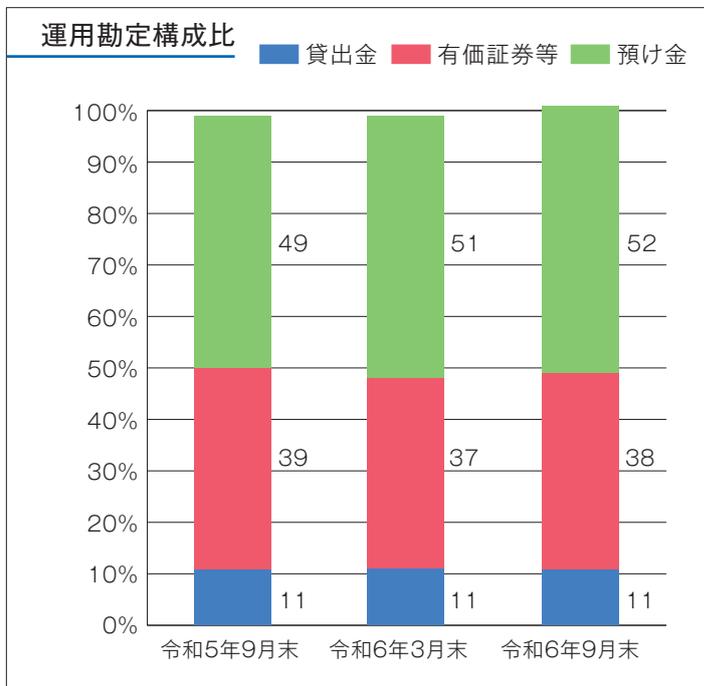
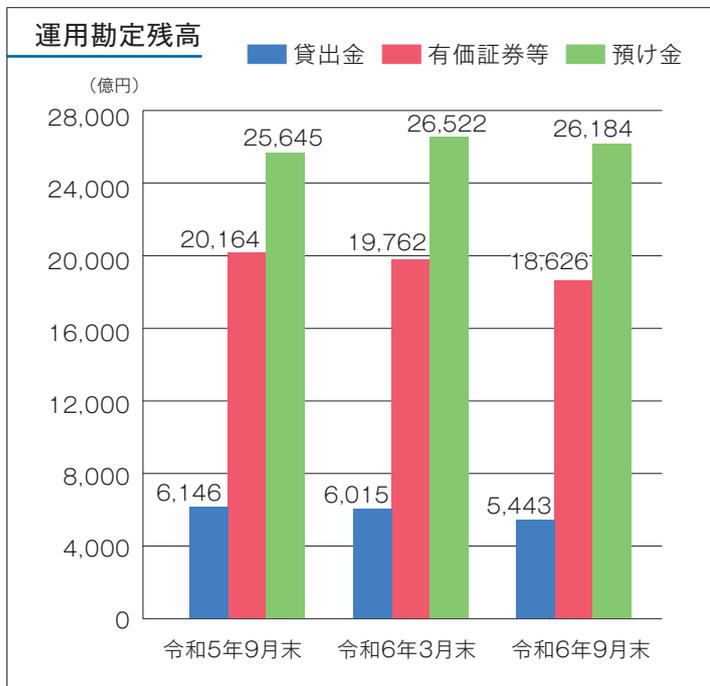
お預かりした貯金は、県内の個人・法人の皆さまへのご融資、国内債券を中心とする有価証券、農林中央金庫への預け金の資金として大切に運用しています。

また、「JAへの安定的な収益還元」に資するため、自主運用力の強化・効率運用に取り組んでいます。

(単位:億円)

科目	令和5年9月末 (a)	令和6年3月末 (b)	令和6年9月末 (c)	前年同期比 (c/a)	前期末比 (c/b)
貯金等	44,105	43,715	42,798	97.0%	97.9%
貸出金	6,146	6,015	5,443	88.5%	90.4%
有価証券等	20,164	19,762	18,626	92.3%	94.2%
預け金	25,645	26,522	26,184	102.1%	98.7%

注:①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。 ②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。



※金額、諸比率は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。(0は単位未満あり、「-」は実績なし)
 ※小計、合計および差引金額は、単位以下を算出したうえで単位未満を切り捨てて表示しています。

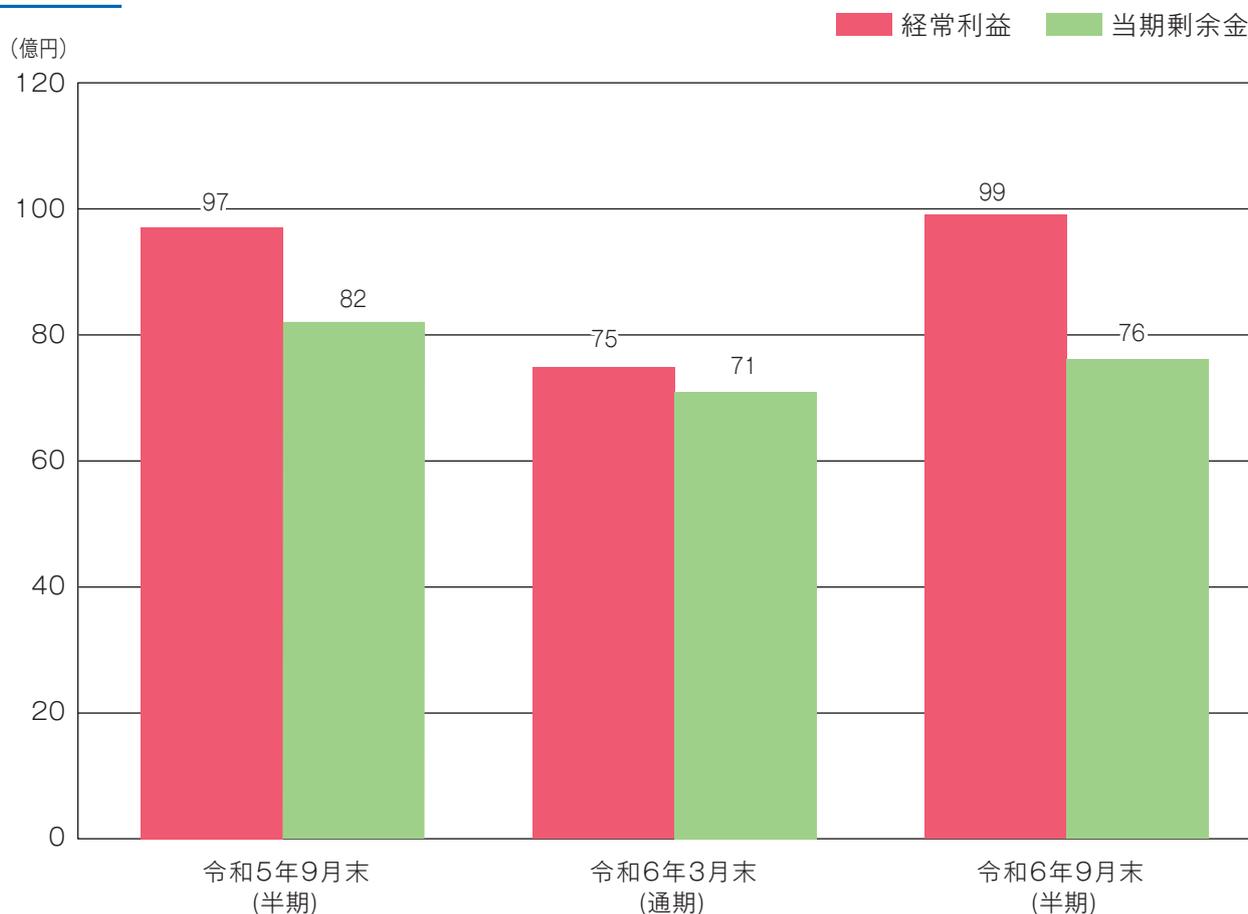
損益状況

安全性・収益性に留意した効率的な資金運用に努めるとともに、金融市場の変動を踏まえた資産の健全化に積極的に取り組んだ結果、今期仮決算の経常利益は99億円、当期剰余金は76億円となりました。

(単位:億円)

科目	令和5年9月末 (半期)	令和6年3月末 (通期)	令和6年9月末 (半期)
経常収益	314	584	315
経常費用	216	509	215
経常利益	97	75	99
特別損益	0	△0	0
税引前当期利益	97	75	99
法人税、住民税及び事業税	15	3	23
法人税等調整額	△0	0	△1
法人税等合計	14	3	22
当期剰余金	82	71	76

利益の推移



◆貸借対照表

(令和6年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預け金	26,217	貯金	42,798
コールローン	500	債券貸借取引受入担保金	3,897
金銭の信託	2,460	借入金	708
有価証券等	16,165	諸引当金	201
うち国債	5,835	その他の負債	330
うち社債	5,232	うち繰延税金負債	160
うち株式	442	債務保証	3
うち外国証券	1,266	負債計	47,940
うち受益証券	3,151	会員資本計	5,063
貸出金	5,443	評価・換算差額等計	438
その他の資産	2,671	純資産計	5,501
債務保証見返	3		
貸倒引当金	△20		
合計	53,442	合計	53,442

◆損益計算書

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位:億円)

科目	金額
経常収益	315
うち貸出金利息	15
うち預け金利息	80
うち有価証券利息配当金	126
経常費用	215
うち貯金利息	128
経常利益	99
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	99
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	△1
法人税等合計	22
当期剰余金	76

注: ①預け金利息には受取奨励金、受取特別配当金を含みます。
②貯金利息には支払奨励金を含みます。

【参考】有価証券等(金銭の信託および買入金銭債権を含む)の時価情報

(単位:億円)

種類	令和5年9月末			令和6年3月末			令和6年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	2,354	2,354	—	3,713	3,713	—	3,898	3,898	—
その他	17,052	17,396	310	14,993	15,788	791	13,937	14,577	606
合計	19,407	19,751	310	18,707	19,502	791	17,835	18,476	606

注: ①時価は各基準日における市場価格等によっています。(金銭の信託は未収収益も含む)

②取得価額は取得原価または償却原価によっています。

③満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

④その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

⑤評価損益は、金銭の信託の未収収益を除いた数値を表示しているため、取得価額と時価の単純対比額と一致しません。

自己資本比率（単体）

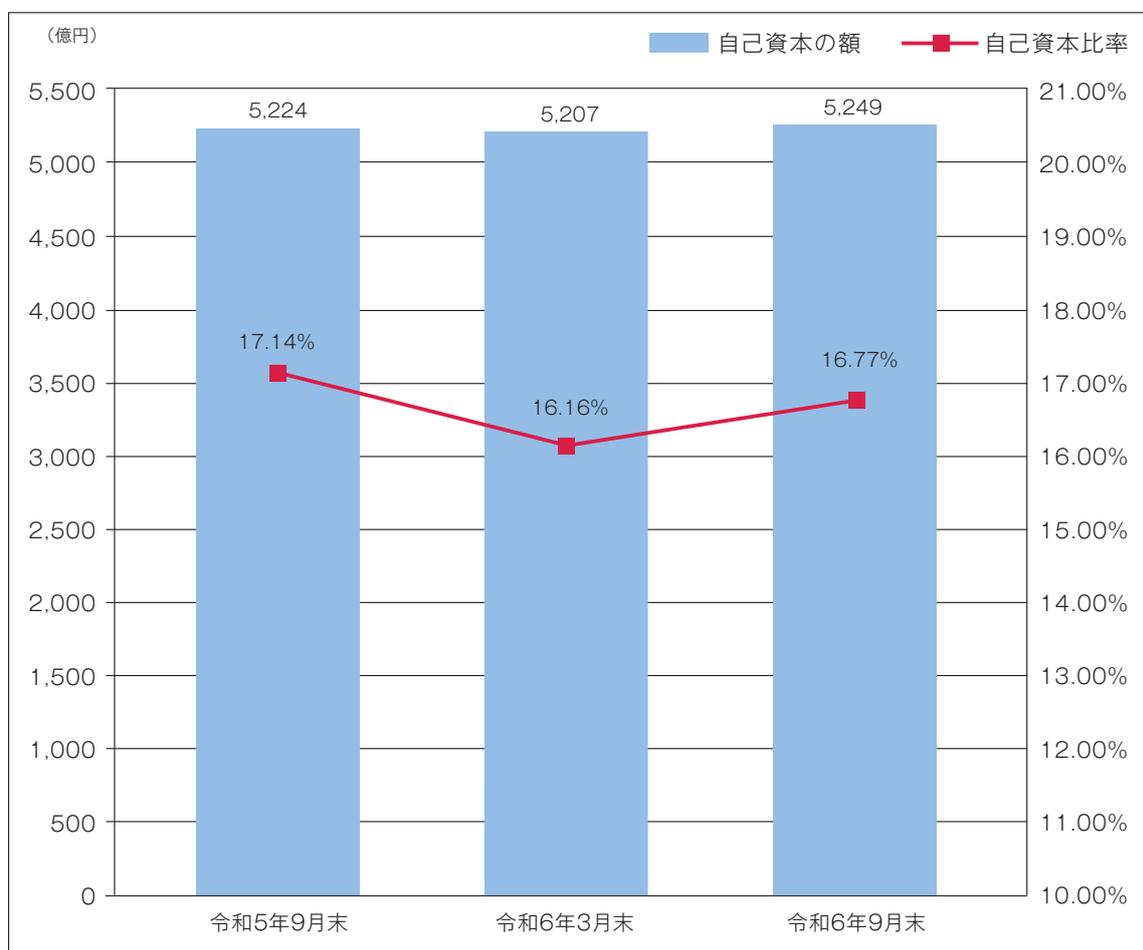
自己資本の額は、内部留保の増加等により、前期末比+42億円の増加となりました。

一方、預け金・有価証券の減少により、リスクアセットの額は前期末比△924億円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は16.77%と、前期末比で+0.61ptの上昇となりました。

(単位:億円)

項目	令和5年9月末 (a)	令和6年3月末 (b)	令和6年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	5,225	5,208	5,251	+25	+42
うち適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (B)	1	1	1	△0	△0
自己資本の額 (A-B)(C)	5,224	5,207	5,249	+25	+42
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	30,465	32,217	31,292	+827	△ 924
信用リスク・アセットの額の合計額	30,169	31,913	30,988	+819	△ 924
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	295	304	304	+8	—
自己資本比率 (C/D)	17.14%	16.16%	16.77%	△0.37pt	+0.61pt



法令に基づく開示債権等の状況

貸出金等に対する開示債権の割合は、前期末比で概ね横ばいの0.02%となりました。

◆農協法及び金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和5年9月末 (a)	令和6年3月末 (b)	令和6年9月末 (c)	前年同期比増減 (c-a)	前期末比増減 (c-b)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,630	47	39	△2,591	△7
危険債権	205	73	72	△133	△1
要管理債権	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
小 計 (A)	2,836	121	111	△2,724	△9
うち担保・保証による保全額 (B)	2,611	28	22	△2,589	△5
担保・保証を差し引いた債権額 (A-B)	224	93	89	△134	△3
貸倒引当金	224	93	89	△134	△3
正常債権	612,609	602,278	545,116	△67,492	△57,161
合 計 (C)	615,445	602,400	545,228	△70,216	△57,171
(A) / (C)	0.46%	0.02%	0.02%	△0.44pt	0.00pt

農協法及び金融再生法に基づく開示債権

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
■ 危険債権
■ 要管理債権

